

平成20年度当初予算 重点的な取組別概要
< 重点事業 >

くらし9：障がい者の地域における自立への支援（主担当部：健康福祉部）

< 重点事業の目標 >

障がいのある人が、地域で自立した生活をおくることができるよう、相談支援体制の充実をはかるとともに、就労に向けた支援を行います。

また、障がい者の日中活動の場の確保およびグループホーム、ケアホーム等居住の場の確保を支援します。

< 構成事業（担当部） >

- （１）障がい者相談支援体制強化事業（健康福祉部）
- （２）障がい者のチャレンジ支援事業（健康福祉部）
- （３）障がい者委託訓練事業（生活部）
- （４）日中活動支援事業（健康福祉部）
- （５）通所等支援事業（健康福祉部）
- （６）障がい者居住支援事業（健康福祉部）

< 重点事業の事業費 >

（単位：千円）

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(534,675)	(759,000)	631,000	589,000
552,602	675,449		

H19年度は現計予算額、H20年度は当初予算要求額

H19およびH20年度の上段括弧書き、H21年度、H22年度は第二次戦略計画の記載額

< 重点事業の数値目標 >

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数	目標値	-	820人	995人	1,161人	1,292人
	実績値	653人				

グループホーム、ケアホーム等事業の利用者数

< 構成事業の目標 >

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 相談支援センターへの登録者数	目標値	-	2,785人	2,980人	3,175人	3,370人
	実績値	2,560人				
(2) 一般就労へ移行した者	目標値	-	48人	66人	84人	102人
	実績値	30人				
(3) 障がい者委託訓練受講者の就職率	目標値	-	50%	50%	50%	50%
	実績値	36%				
(4) 日中活動支援事業（新しい事業体系を除く）の利用者数	目標値	-	350人	330人	310人	290人
	実績値	370人				
(5) 障がい者の日中活動を支援する事業の利用者	目標値	-	2,235人	3,271人	4,307人	5,342人
	実績値	1,200人				

(6)グループホーム・ケアホームの利用者数	目標値	-	635人	851人	1,058人	1,230人
	実績値	427人				

<進捗状況（現状と課題）>

- ・障がい者福祉が、「施設福祉から地域福祉」の流れにある中で、地域移行や就労支援を促進するため、保健福祉圏域毎に身体・知的・精神障がいに対応する広域的・専門的な障がい者総合相談支援センターを設置し、障がい者や市町への支援を行っています。今後は、相談支援の実施状況を評価し、ニーズに合った相談支援ができる体制の充実をはかることが必要です。
- ・一般就労への定着をはかる就労サポートや「ゴールド人材センターみえ」の拡充などに取り組んだ結果、一般就労への移行が進みましたが、なお一層の充実が必要です。
- ・障がい者が地域で活動する場およびグループホーム・ケアホーム等の暮らし（居住）の場の確保を進めることが必要です。

<平成20年度 of 取組方向>

障がい者総合相談支援センターの体制充実や評価に取り組むほか、当事者の暮らし方を中心に据えたきめ細かい支援を行う視点から、ピア・カウンセラーやピア・サポーターの養成および精神障がい者の安心を支える取組の充実をはかります。

障がい者の一般就労に向けて、職場定着のためのサポート事業、障がい者人材センターの広域的な運営、県庁舎における知的障がい者の職場実習の拡充、委託訓練等の実施などに引き続き取り組むとともに、作業工賃の引き上げをめざした取組を進めます。

障害者自立支援法施行に伴い、新体系に移行するまでの間の日中活動支援を継続するとともに、移行をさらに促進するため、利用者負担軽減対象となるサービス種類の拡大（生活介護を追加）を行います。

グループホーム、ケアホームの定員拡大等を進めるとともに、小規模なグループホーム、ケアホームの運営を支援します。

<主な予算要求事業>

障がい者相談支援体制強化事業【20年度予算額 263,143千円】(事業(1))

障がい者総合相談支援センターを保健福祉圏域毎に設置するとともに、自閉症・発達障害支援センター等の運営を行います。あわせて、ピア・カウンセラー等の養成や精神障がい者安心サポートモデル事業による相談支援を行います。

障がい者のチャレンジ支援事業【20年度予算額 57,906千円】(事業(2))

就労の定着促進をはかる障がい者就労サポート事業、「ゴールド人材センターみえ」の運営、県庁舎における知的障がい者の職場実習の取組とともに、障がい者の作業工賃の引き上げをめざす「工賃倍増計画」を推進します。

通所等支援事業補助金【20年度予算額 43,282千円】(事業(5))

障がい福祉サービス利用における利用者負担の軽減をはかるために、通所施設等を利用する障がい者の就労継続等を支援するとともに、障がい児・者のリハビリテーション支援を行います。

(一部新)障がい者居住支援事業(一部)【20年度予算額 241,683千円】(事業(6))

障がい者が施設からの地域移行や親なき後の地域生活を継続できるように、グループホーム・ケアホームの定員拡大等や小規模のグループホーム・ケアホームの運営を支援します。